

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月17日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定日(2019年1月18日) 1億円を上限とします。 (2)継続申込期間(2019年1月18日から2020年4月27日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2018年12月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、「2 ファンドの現況」が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

(略)

b. ファンドの特色

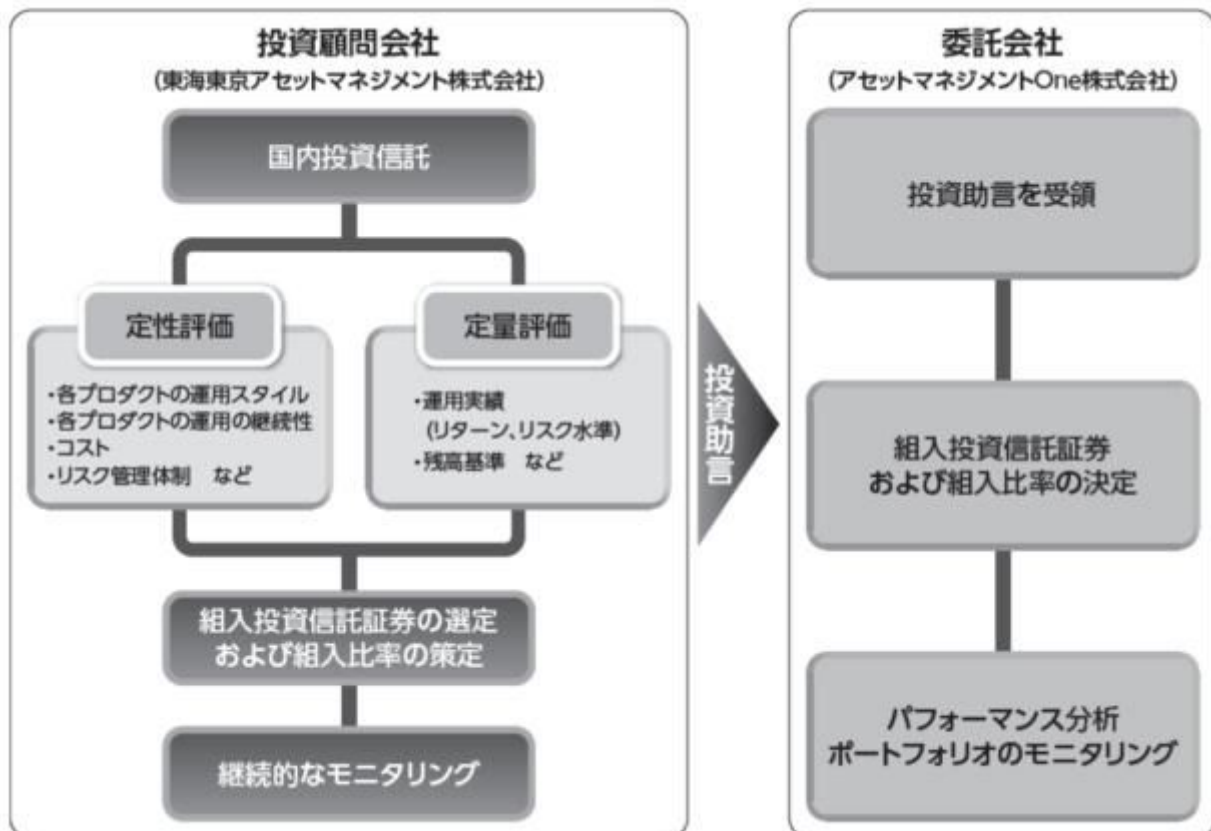
1. 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的な投資を行います。

(略)

指定投資信託証券（有価証券届出書提出日（2018年12月28日）時点）

(略)

運用プロセス



運用プロセスは有価証券届出書提出日（2018年12月28日）時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

分配方針

年1回の決算時（毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額

水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

* 初回決算日は、2020年1月27日です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

<訂正後>

(略)

b. ファンドの特色

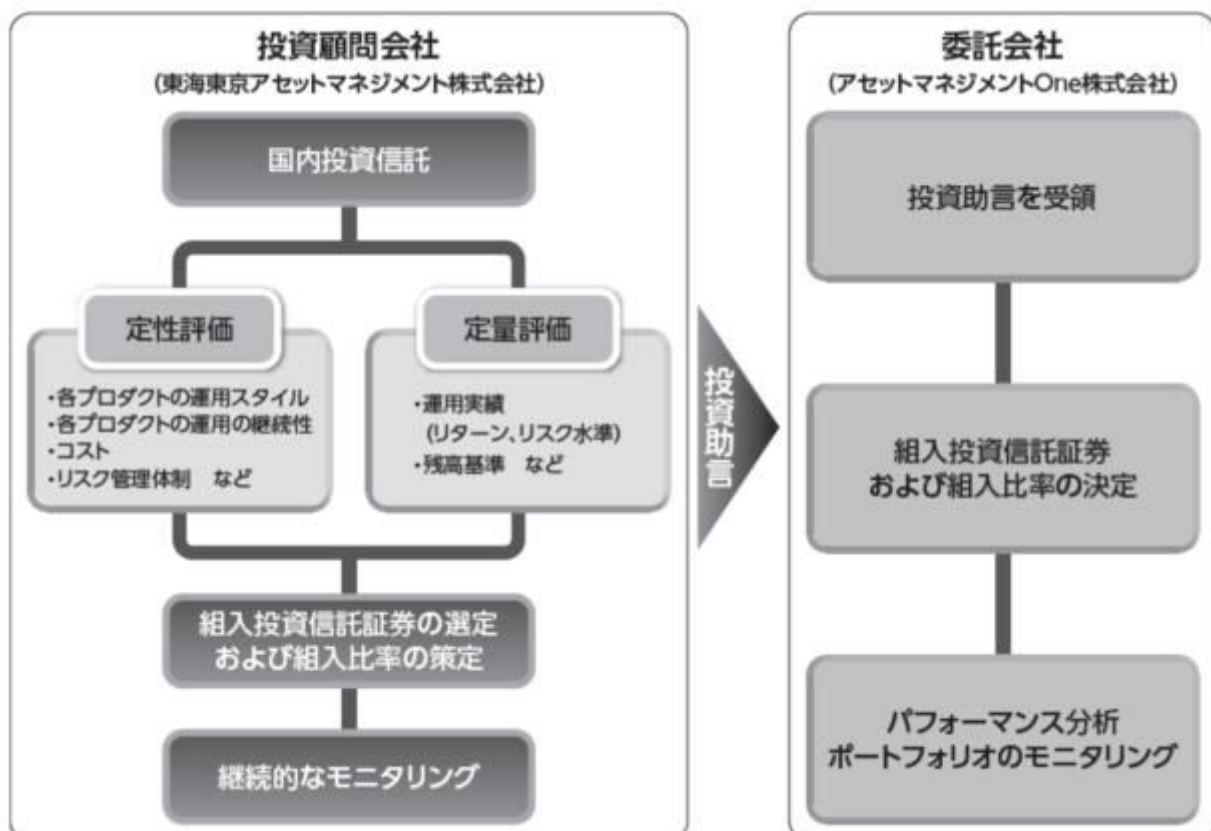
1. 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的な投資を行います。

(略)

指定投資信託証券（2019年10月17日時点）

(略)

運用プロセス



運用プロセスは2019年7月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

分配方針

年1回の決算時(毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

* 初回決算日は、2020年1月27日です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2019年1月18日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始(予定)

<訂正後>

2019年1月18日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

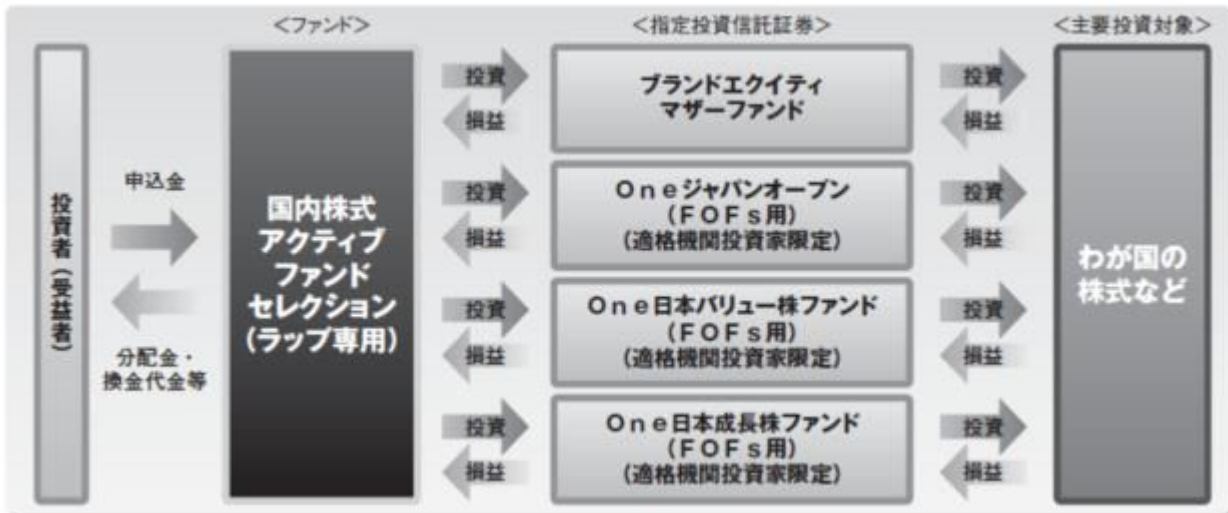
<訂正前>

a. ファンドの仕組み

(略)

当ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



有価証券届出書提出日(2018年12月28日)時点のものです。

指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象として定められることがあります。

指定投資信託証券の概要については、後掲「指定投資信託証券の概要」をご参照ください。

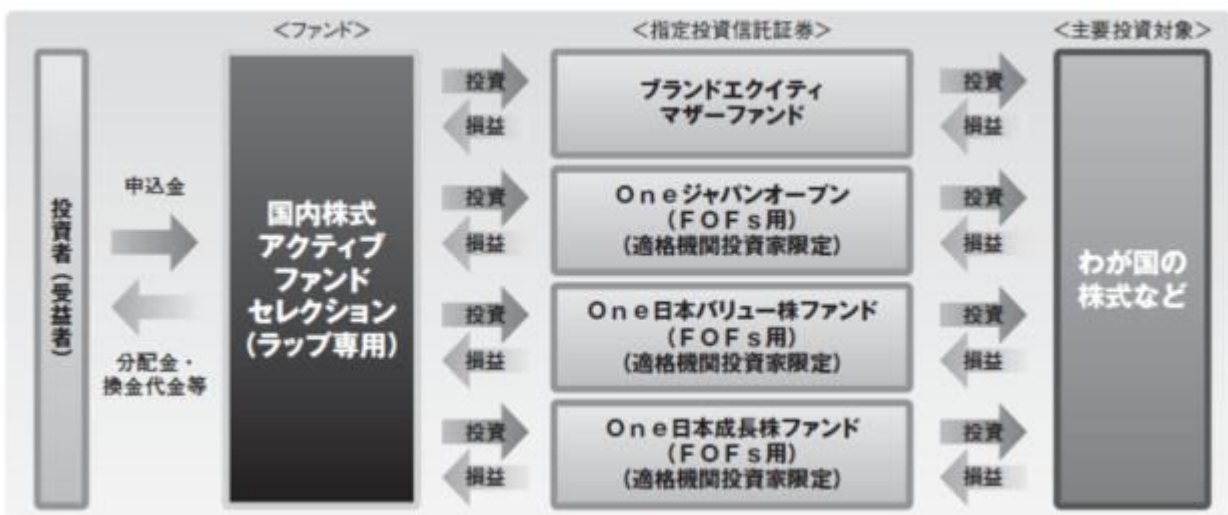
<訂正後>

a. ファンドの仕組み

(略)

当ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



2019年10月17日時点のものです。

指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象として定められることがあります。

指定投資信託証券の概要については、後掲「指定投資信託証券の概要」をご参照ください。

<訂正前>

b. 委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（2018年9月28日現在）

(略)

大株主の状況

（2018年9月28日現在）

(略)

<訂正後>

b. 委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（2019年7月31日現在）

(略)

大株主の状況

（2019年7月31日現在）

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

指定投資信託証券の概要

(略)

ファンド名	One ジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）	One 日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	One 日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
	(略)		
信託設定日	2019年1月21日（予定）		
	(略)		

上記概要は有価証券届出書提出日（2018年12月28日）時点のものであり、今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

<訂正後>

(略)

指定投資信託証券の概要

(略)

ファンド名	One ジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）	One 日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	One 日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
	(略)		
信託設定日	2019年1月21日		
	(略)		

上記概要は2019年10月17日時点のものであり、今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

運用体制は2018年9月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

運用体制は2019年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

<訂正前>

(1) ファンドのもつリスク

(略)

a. 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

b. 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因

となります。

c．流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(略)

<訂正後>

(1) ファンドのもつリスク

(略)

a．株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

b．信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

c．流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(略)

<訂正前>

(2) リスク管理体制

(略)

リスク管理体制は2018年9月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(2) リスク管理体制

(略)

リスク管理体制は2019年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

2014年8月末～2019年7月末



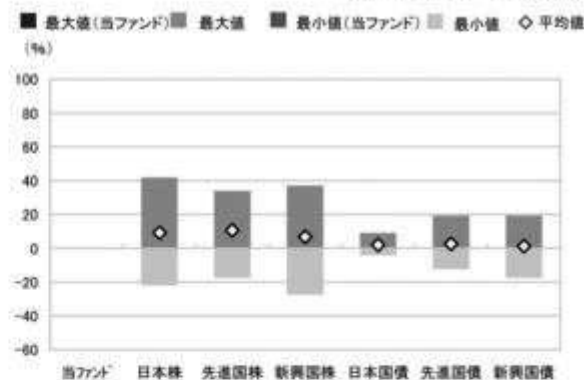
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年8月末～2019年7月末



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	—	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

*決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(旧東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〔注〕海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、信頼性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

当ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.864%[*]（税抜0.80%） [*]消費税率が10%になった場合は、年率0.88%となります。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.76%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.01%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	<p>委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社（東海東京アセットマネジメント株式会社）に対する投資顧問報酬（年率0.01%（税抜））が含まれます。</p>		
指定投資信託証券	<p>指定投資信託証券の純資産総額に対して最大で年率0.0432%[*]（税抜0.04%） [*]消費税率が10%になった場合は、年率0.044%となります。</p> <p>上記は有価証券届出書提出日（2018年12月28日）時点のものです。</p>		
実質的な負担	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.8640～0.9072%[*]（税抜0.80～0.84%） [*]消費税率が10%になった場合は、年率0.88～0.924%となります。</p> <p>上記は各指定投資信託証券の組入状況に応じて変動します。指定投資信託証券は変更になる可能性があり、その際には実質的な料率は変更となる場合があります。</p>		

<訂正後>

当ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.88% (税抜0.80%) 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上 (ファンドの基準価額に反映) され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。</p>		
	支払先	内訳 (税抜)	主な役務
	委託会社	年率0.76%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.01%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	<p>委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社 (東海東京アセットマネジメント株式会社) に対する投資顧問報酬 (年率0.01% (税抜)) が含まれます。</p>		
指定投資信託証券	<p>指定投資信託証券の純資産総額に対して最大で年率0.044% (税抜0.04%) 上記は2019年10月17日時点のものです。</p>		
実質的な負担	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.88% ~ 0.924% (税抜0.80% ~ 0.84%) 上記は各指定投資信託証券の組入状況に応じて変動します。指定投資信託証券は変更になる可能性があり、その際には実質的な料率は変更となる場合があります。</p>		

(4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

(略)

- b. 信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(略)

< 訂正後 >

(略)

- b. 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上 (ファンドの基準価額に反映) され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに信託財産中から支弁します。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

(略)

上記は、2018年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(略)

<訂正後>

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

(略)

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(略)

5【運用状況】

(1)【投資状況】

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

(令和 1年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	67,979,842	49.85
親投資信託受益証券	日本	67,997,487	49.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		375,668	0.27
純資産総額		136,352,997	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)ブランドエクイティ マザーファンド

(令和 1年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,492,390,700	96.61

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		227,625,333	3.38
純資産総額		6,720,016,033	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)

(令和1年7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,838,356	99.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,715	0.30
純資産総額		6,859,071	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)One日本バリュー株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

(令和1年7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	53,423,153	99.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		497,136	0.92
純資産総額		53,920,289	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

(令和1年7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,695,348	98.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		118,645	1.74
純資産総額		6,813,993	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

（令和 1年 7月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ブランドエクイティ マザーファン ド	34,717,394	1.9049	66,135,000	1.9586	67,997,487	49.86
2	日本	投資信託受 益証券	One日本バリュー株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家 限定)	55,156,180	0.973	53,667,000	0.9835	54,246,103	39.78
3	日本	投資信託受 益証券	Oneジャパンオープン (F O F s 用) (適格機関投資家限定)	6,244,836	1.0733	6,703,000	1.1005	6,872,442	5.04
4	日本	投資信託受 益証券	One日本成長株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家限定)	6,228,484	1.0777	6,713,000	1.1016	6,861,297	5.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て
ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

（令和 1年 7月31日現在）

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	49.85
親投資信託受益証券	49.86
合計	99.72

（参考）ブランドエクイティ マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

（令和 1年 7月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通 信業	30,000	5,637.74	169,132,329	5,628.00	168,840,000	2.51
2	日本	株式	ソニー	電気機器	21,000	5,844.70	122,738,894	6,170.00	129,570,000	1.92
3	日本	株式	アンリツ	電気機器	60,000	1,959.24	117,554,860	2,022.00	121,320,000	1.80
4	日本	株式	S M C	機械	3,000	38,360.04	115,080,145	39,860.00	119,580,000	1.77
5	日本	株式	信越化学工業	化学	10,500	9,500.41	99,754,367	11,155.00	117,127,500	1.74
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	1,800	69,950.00	125,910,000	63,130.00	113,634,000	1.69
7	日本	株式	日本電産	電気機器	7,500	14,103.71	105,777,848	14,715.00	110,362,500	1.64
8	日本	株式	シグマクス	サービ ス業	69,000	1,330.55	91,808,064	1,396.00	96,324,000	1.43
9	日本	株式	ネクステージ	小売業	75,000	1,239.77	92,982,791	1,236.00	92,700,000	1.37
10	日本	株式	カチタス	不動産業	21,000	3,781.95	79,421,051	4,235.00	88,935,000	1.32

11	日本	株式	コシダカホールディングス	サービス業	57,000	1,613.86	91,990,315	1,552.00	88,464,000	1.31
12	日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	11,900	5,935.09	70,627,571	7,360.00	87,584,000	1.30
13	日本	株式	村田製作所	電気機器	18,000	4,686.59	84,358,702	4,843.00	87,174,000	1.29
14	日本	株式	トリケミカル研究所	化学	15,000	5,132.21	76,983,193	5,620.00	84,300,000	1.25
15	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	4,500	16,804.03	75,618,148	18,695.00	84,127,500	1.25
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	21,000	3,633.00	76,293,000	3,892.00	81,732,000	1.21
17	日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	48,000	1,326.00	63,648,000	1,678.00	80,544,000	1.19
18	日本	株式	レーザーテック	電気機器	15,000	4,353.68	65,305,287	5,270.00	79,050,000	1.17
19	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	21,000	3,270.47	68,679,870	3,718.00	78,078,000	1.16
20	日本	株式	プレミアグループ	その他金融業	39,000	1,842.25	71,847,750	1,997.00	77,883,000	1.15
21	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	18,000	2,680.27	48,245,034	4,270.00	76,860,000	1.14
22	日本	株式	Ubicomホールディングス	情報・通信業	45,000	1,605.00	72,225,087	1,696.00	76,320,000	1.13
23	日本	株式	TDK	電気機器	9,000	8,056.33	72,507,054	8,470.00	76,230,000	1.13
24	日本	株式	フューチャー	情報・通信業	39,000	1,737.00	67,743,000	1,953.00	76,167,000	1.13
25	日本	株式	ハウスドゥ	不動産業	45,000	1,427.98	64,259,226	1,670.00	75,150,000	1.11
26	日本	株式	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	30,000	2,495.11	74,853,300	2,494.00	74,820,000	1.11
27	日本	株式	ダイフク	機械	12,000	5,674.55	68,094,634	6,010.00	72,120,000	1.07
28	日本	株式	日産化学	化学	15,000	4,912.88	73,693,302	4,785.00	71,775,000	1.06
29	日本	株式	シスメックス	電気機器	9,000	7,741.17	69,670,562	7,944.00	71,496,000	1.06
30	日本	株式	安川電機	電気機器	19,500	3,621.87	70,626,574	3,650.00	71,175,000	1.05

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

(令和1年7月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	0.28
		繊維製品	0.67
		化学	5.60
		医薬品	2.04
		ゴム製品	0.63
		ガラス・土石製品	0.90
		金属製品	1.03
		機械	14.49
		電気機器	24.66
		輸送用機器	0.62
		精密機器	3.71
		その他製品	0.89
		情報・通信業	12.90
		卸売業	1.26
小売業	1.95		

	銀行業	0.41
	証券、商品先物取引業	1.11
	保険業	2.09
	その他金融業	1.29
	不動産業	4.40
	サービス業	15.57
合計		96.61

（参考）Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

イ. 評価額上位銘柄明細

（令和 1年 7月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	新光ジャパン マザーファンド	1,660,561	4.0239	6,682,000	4.1181	6,838,356	99.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

（令和 1年 7月31日現在）

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.69
合計	99.69

（参考）One日本バリュース株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

イ. 評価額上位銘柄明細

（令和 1年 7月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	MHAM日本バリュース株マザー ファンド	18,366,677	2.8947	53,167,000	2.9087	53,423,153	99.07

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(令和1年7月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.07
合計	99.07

(参考)One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

イ.評価額上位銘柄明細

(令和1年7月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	MHAM日本成長株マザーファン ド	1,779,731	3.7050	6,594,065	3.7620	6,695,348	98.25

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(令和1年7月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.25
合計	98.25

【投資不動産物件】

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

該当事項はありません。

(参考)ブランドエクイティ マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

（参考）One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（参考）One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

該当事項はありません。

（参考）ブランドエクイティ マザーファンド

（令和 1年 7月31日現在）

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	11	日本円	172,868,564	172,260,000	2.56

（注）時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（参考）Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（参考）One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（参考）One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成31年 1月末日	10		1.0013	
2月末日	10		1.0310	
3月末日	10		1.0303	
4月末日	10		1.0633	

令和 1年 5月末日	34		0.9817
6月末日	79		0.9992
7月末日	136		1.0183

【分配の推移】

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

該当事項はありません。

【収益率の推移】

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

期	計算期間	収益率(%)
第1中間計算期間	平成31年 1月18日～令和 1年 7月17日	0.6

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

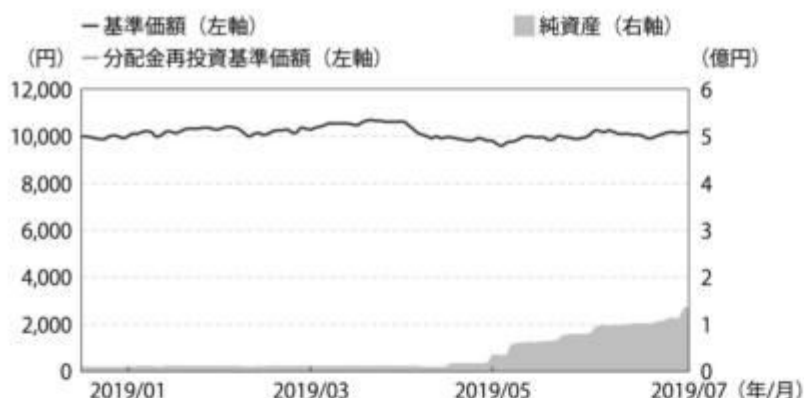
期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1中間計算期間	平成31年 1月18日～令和 1年 7月17日	101,396,084	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

データの基準日:2019年7月31日

基準価額・純資産の推移 (2019年1月18日～2019年7月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2019年1月18日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

組入状況

ファンド名	純資産比率(%)
ブランドエクイティ マザーファンド	49.86
One日本バリュー株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	39.78
Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)	5.04
One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	5.03
合計	99.72

ブランドエクイティ マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	業種	純資産比率(%)
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.51
ソニー	電気機器	1.92
アンリツ	電気機器	1.80
SMC	機械	1.77
信越化学工業	化学	1.74

※東証33業種分類にしがって記載しています。

※純資産比率は、ブランドエクイティ マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)の組入状況

ファンド名	純資産比率(%)
新光ジャパン マザーファンド	99.69

新光ジャパン マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	業種	純資産比率(%)
神戸物産	卸売業	3.31
ネットワンシステムズ	情報・通信業	3.05
日本電気	電気機器	2.96
ダイキン工業	機械	2.65
ペプチドリーム	医薬品	2.57

※東証33業種分類にしがって記載しています。

※純資産比率は、新光ジャパン マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

One日本バリュー株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)の組入状況

ファンド名	純資産比率(%)
MHAM日本バリュー株マザーファンド	99.07

MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	業種	純資産比率(%)
トヨタ自動車	輸送用機器	4.59
日本電信電話	情報・通信業	3.18
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.84
伊藤忠商事	卸売業	2.73
富士ソフト	情報・通信業	2.57

※東証33業種分類にしがって記載しています。

※純資産比率は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)の組入状況

ファンド名	純資産比率(%)
MHAM日本成長株マザーファンド	98.25

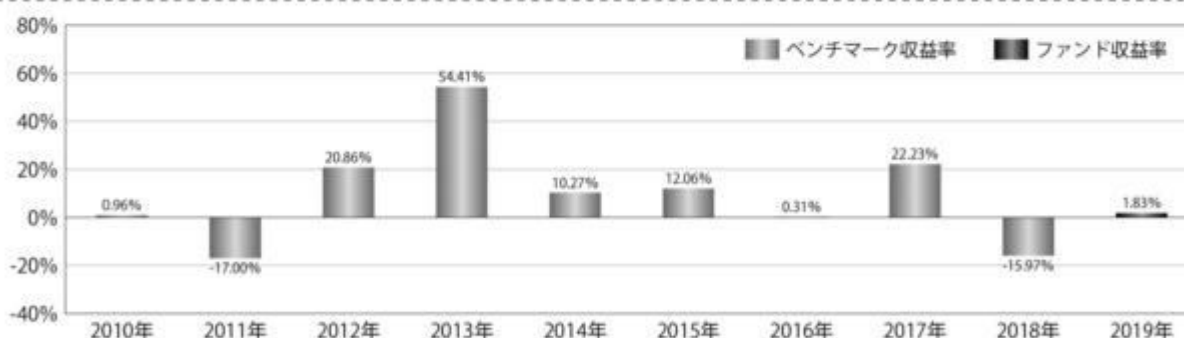
MHAM日本成長株マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	業種	純資産比率(%)
リログループ	サービス業	2.68
クレハ	化学	2.65
エス・エム・エス	サービス業	2.49
SHIFT	情報・通信業	2.14
ジャパンマテリアル	サービス業	2.04

※東証33業種分類にしがって記載しています。

※純資産比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年は設定日から基準日までの収益率を表示しています。

※2018年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」です。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成31年1月18日から令和1年7月17日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 令和1年7月17日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,577,274
投資信託受益証券	50,312,104
親投資信託受益証券	50,212,594
流動資産合計	102,101,972
資産合計	102,101,972
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	4,351
未払委託者報酬	111,748
未払利息	3
その他未払費用	162
流動負債合計	116,264
負債合計	116,264
純資産の部	
元本等	
元本	101,396,084
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	589,624
元本等合計	101,985,708
純資産合計	101,985,708
負債純資産合計	102,101,972

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 平成31年1月18日 至 令和1年7月17日
営業収益	
有価証券売買等損益	1,276,698
営業収益合計	1,276,698
営業費用	

第1期中間計算期間 自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日	
支払利息	215
受託者報酬	4,351
委託者報酬	111,748
その他費用	162
営業費用合計	116,476
営業利益	1,160,222
経常利益	1,160,222
中間純利益	1,160,222
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	570,598
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	570,598
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	589,624

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 令和 1年 7月17日現在	
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	101,396,084口
2. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0058円
(1万口当たり純資産額)	(10,058円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 令和 1年 7月17日現在
<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第1期中間計算期間末 令和 1年 7月17日現在
期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	91,396,084円
期中一部解約元本額	- 円

2 デリバティブ取引等関係
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ブランドエクイティ マザーファンド」受益証券、「Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）」、「One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」及び「One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」各受益権を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「ブランドエクイティ マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」は、「Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）」、「One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」及び「One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の受益権であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ブランドエクイティ マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和 1年 7月17日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	296,226,070
株式	6,105,269,500
派生商品評価勘定	2,825,788
未収入金	311,252,052
未収配当金	6,136,950
差入委託証拠金	13,950,000
流動資産合計	6,735,660,360
資産合計	6,735,660,360
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,325,832
前受金	2,130,000
未払金	74,929,091
未払解約金	5,100,000
未払利息	646
流動負債合計	83,485,569
負債合計	83,485,569
純資産の部	
元本等	
元本	3,490,505,929
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,161,668,862
元本等合計	6,652,174,791
純資産合計	6,652,174,791
負債純資産合計	6,735,660,360

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

令和 1年 7月17日現在	
1. 計算日における受益権の総数	3,490,505,929口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9058円
(1万口当たり純資産額)	(19,058円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

令和 1年 7月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
派生商品評価勘定	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があ ります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元 本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	令和 1年 7月17日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,577,917,492円
期中追加設定元本額	31,542,894円
期中一部解約元本額	118,954,457円
同期末における元本の内訳	
ブランドエクイティ	3,464,158,676円
国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	26,347,253円
合計	3,490,505,929円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

種類	令和 1年 7月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	483,030,044	-	484,530,000	1,499,956
東証株価指数先物	483,030,044	-	484,530,000	1,499,956
合計	483,030,044	-	484,530,000	1,499,956

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

「Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の状況

「Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、内国証券投資信託であります。

同ファンドの「受益証券基準価額表」及び「有価証券明細表」は、令和1年7月16日現在の財務情報から抜粋したものであります。

受益証券基準価額表

(単位：円)

区分	令和 1年 7月16日現在
貸借対照表純資産総額	4,992,802
親投資信託受益証券評価損益	84,277
信託財産純資産総額	5,007,079
受益権総口数	4,621,065
基準価額	10,835

有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	新光ジャパン マザーファンド	1,229,278	4,996,277	

合計	1,229,278	4,996,277	
----	-----------	-----------	--

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

「One日本バリュー株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況

「One日本バリュー株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」は、内国証券投資信託であります。

同ファンドの「受益証券基準価額表」及び「有価証券明細表」は、令和1年7月16日現在の財務情報から抜粋したものであります。

受益証券基準価額表

(単位:円)

区分	令和1年7月16日現在
貸借対照表純資産総額	39,674,890
親投資信託受益証券評価損益	667,940
信託財産純資産総額	40,342,830
受益権総口数	40,930,869
基準価額	9,856

有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	MHAM日本バリュー株マザーファンド	13,630,772	40,034,940	
合計		13,630,772	40,034,940	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

「One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況

「One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」は、内国証券投資信託であります。

同ファンドの「受益証券基準価額表」及び「有価証券明細表」は、令和1年7月16日現在の財務情報から抜粋したものであります。

受益証券基準価額表

(単位:円)

区分	令和1年7月16日現在
貸借対照表純資産総額	4,912,798
親投資信託受益証券評価損益	50,915
信託財産純資産総額	4,963,713
受益権総口数	4,586,268
基準価額	10,823

有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	MHAM日本成長株マザーファンド	1,262,751	4,705,515	
合計		1,262,751	4,705,515	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

(令和1年7月31日現在)

資産総額	136,389,283円
負債総額	36,286円
純資産総額(-)	136,352,997円
発行済口数	133,897,900口
1口当たり純資産額(/)	1.0183円
(1万口当たり純資産額)	(10,183円)

(参考) ブランドエクイティ マザーファンド

(令和1年7月31日現在)

資産総額	6,873,391,623円
負債総額	153,375,590円
純資産総額(-)	6,720,016,033円
発行済口数	3,431,057,808口
1口当たり純資産額(/)	1.9586円
(1万口当たり純資産額)	(19,586円)

(参考) Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)

資産総額	6,859,138円
負債総額	67円
純資産総額(-)	6,859,071円

発行済口数	6,244,836口
1口当たり純資産額(/)	1.0984円
(1万口当たり純資産額)	(10,984円)

(参考) One日本バリュー株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

資産総額	53,920,850円
負債総額	561円
純資産総額(-)	53,920,289円
発行済口数	55,156,180口
1口当たり純資産額(/)	0.9776円
(1万口当たり純資産額)	(9,776円)

(参考) One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

資産総額	6,814,060円
負債総額	67円
純資産総額(-)	6,813,993円
発行済口数	6,228,484口
1口当たり純資産額(/)	1.0940円
(1万口当たり純資産額)	(10,940円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- (1) 資本金の額（2018年9月28日現在）
(略)
- (2) 会社の機構（2018年9月28日現在）
(略)

<訂正後>

- (1) 資本金の額（2019年7月31日現在）
(略)
- (2) 会社の機構（2019年7月31日現在）
(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

2019年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,188,004,242,151
追加型株式投資信託	873	13,682,222,597,933
単位型公社債投資信託	42	117,985,594,596
単位型株式投資信託	164	1,274,431,192,895
合計	1,105	16,262,643,627,575

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸

表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,643,826	1,461,316
建物	1,156,953	1,096,916
器具備品	476,504	364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,934,700	2,411,540
ソフトウェア仮勘定	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	8,270,313	9,269,808
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892

固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755

評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	

一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金 の積立						7,100,000			
研究開発 積立金の取崩							300,000		
運用責任準備 積立金の取崩								200,000	

繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計		有価証券		
			評価差額金		
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日	普通 株式	利益				

定時株主総会	A種種類株式	剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
--------	--------	-----	------------	---------	------------	------------

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第33期（2018年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期（2019年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお

ります。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-
-----------------------------------	---------	-------	-----	---

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注)非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注)非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額（一括償却資産）	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額（税法上）	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
--------	------	------	----	------

事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務
-------	------------------	------------------	------------------	------------------

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん 70,507,975千円 66,696,733千円

顧客関連資産 45,200,838千円 39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額 3,811,241千円 3,811,241千円

顧客関連資産の償却額

5,233,360千円

5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

会社等の住所	資本金又は	事業の内容又は	議決権等の所	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

属性	名称		出資金	は職業	有(被 所有) 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係		(千円)		(千円)
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株 式の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等 の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等 の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等 の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) みずほ信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

2018年3月末日現在、247,369百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は2018年3月末日現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 東海東京アセットマネジメント株式会社(「投資顧問会社」)

a. 資本金の額

2018年3月末日現在、100百万円

b. 事業の内容

金融商品取引法に定める投資運用業ならびに投資助言業を営んでいます。

<訂正後>

(1) みずほ信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

2019年3月末日現在、247,369百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は2019年3月末日現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六TT証券株式会社	3,000	同上
ワイエム証券株式会社	1,270	同上

資本金の額は、2019年6月3日現在。

(3) 東海東京アセットマネジメント株式会社(「投資顧問会社」)

a. 資本金の額

2019年3月末日現在、100百万円

b. 事業の内容

金融商品取引法に定める投資運用業ならびに投資助言業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年9月6日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の平成31年1月18日から令和1年7月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の令和1年7月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成31年1月18日から令和1年7月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。